

報道関係者各位

2021年01月07日

日本テレワーク協会 第21回テレワーク推進賞受賞企業および団体を決定。**本年2月24日(水)に表彰式を開催**<https://japan-telework.or.jp/associationactivities/suishin/>

一般社団法人日本テレワーク協会(会長:栗原博、所在地:東京都千代田区、以下日本テレワーク協会)では、この度「第21回テレワーク推進賞」の受賞企業・団体を決定しました。

日本テレワーク協会は、ICT(情報通信技術)を活用して場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を可能とする「テレワーク」につき、その一層の普及促進を目的に「テレワーク推進賞」表彰事業を2000年から継続して実施してきました。第21回を迎えた今年度は、『コロナを乗り越えて!スマート社会に向けたテレワーク!!』をテーマにテレワーク実践事例および促進事例を募集し、テレワーク推進賞審査委員会(委員長:比嘉邦彦 東京工業大学イノベーション科学系・技術経営専門職学位課程 教授)により厳正に審査を行った結果、株式会社リコー、株式会社スタッフサービス・クラウドワーク、Empowered JAPAN 実行委員会の3企業・団体に会長賞を授与することとしたほか、計15組(16企業・団体)の受賞が決定しました。

また今回の決定を受けて、本年2月24日(水)、経団連会館(東京都千代田区大手町)にてテレワーク推進賞の表彰式を開催します。(詳細は10ページあるいは日本テレワーク協会ホームページをご覧ください。)

【第21回テレワーク推進賞 受賞企業・団体一覧】**会長賞(2企業・1団体)**

株式会社リコー
株式会社スタッフサービス・クラウドワーク
Empowered JAPAN 実行委員会

会長特別賞

日本電気株式会社

優秀賞(2企業、2団体)

【テレワーク実践部門】
CLINKS 株式会社
フジ住宅株式会社

【テレワーク促進部門】
軽井沢リゾートテレワーク協会
福岡県

奨励賞(6企業)

【テレワーク実践部門】
アフラック生命保険株式会社
ゾーホージャパン株式会社
日本ユニシス株式会社
株式会社ポーラ

【テレワーク促進部門】
有限会社 Will さんいん
株式会社ネオジャパン

審査委員特別賞(1組)

名古屋経済大学市邨中学校・高等学校 と
株式会社 MetaMoJi で合同受賞

(注)上記企業・団体は各賞、部門内で順不同の掲載になっております

【お問い合わせ先】 一般社団法人日本テレワーク協会「テレワーク推進賞」事務局 担当:満留
TEL:03-5577-4572 e-mail:suishin-tanto@japan-telework.or.jp
URL:<https://japan-telework.or.jp/>

【第21回テレワーク推進賞 受賞理由】

会長賞(2企業・1団体)

企業・団体名	株式会社リコー(東京都大田区 代表取締役社長 山下 良則)
応募タイトル	リコーグループの働き方変革 ～創ろう！ My Normal ～
受賞理由	<p>1990年代からテレワークを実施してきた代表的な老舗企業。この間、時代の変化を先取りし、「多様な人材が活躍できる職場環境づくりの主要な柱」としてテレワークを位置付け、着実な成果を積み上げてきた。時間を掛けて積み上げてきた「テレワークの基盤づくり」は、その後発生した新型コロナウイルス感染症対策にも即座に応用され力を発揮している。テレワークの成果を、働き方改革の実現に結びつけた典型的な成功モデルである。</p> <p>準備の段階での着実な活動を具体的に見てみると、他社ベンチマークの実施に始まり、テレワークトライアル、制度・運用の見直し、ワークショップや IT リテラシー向上策を繰り返し実施するなど多彩である。その結果、2019年には、1万人を超える従業員の約7割がテレワークを実施するに至っている。</p> <p>特に、社員調査結果を参考に作り上げた「生産性を維持・向上しながら業務遂行するための職種ごとの最適な出勤率の設定」は、テレワークによる効果測定の画期的方法の発見であり、これまでにない科学的テレワーク手法として評価できる。</p> <p>このデータで構成されたテレワーク評価基準に基づく活動は、リモートワーク標準化の実現に繋がり、また「これからの働き方ガイド」によるアクションに結びつくツールの活用度を高め、さらに、ワーケーションの拡大、帰省先でのテレワーク、単身赴任の解除など、多彩なワークスタイル変革を一気に実現する起爆剤となっている。</p> <p>一方で、代表者自らが率先垂範して週2回、在宅でのテレワークを実践するなど、トップの覚悟を社員へ情報発信し続けた効果も大きい。同社は、これらの数多くの取り組みが、「テレワークの定着」の先にある「ニューノーマルへのチャレンジ」でもあると捉えており、長期的視点に立った実践力が、他社の範になると評価された。</p>

企業・団体名	株式会社スタッフサービス・クラウドワーク (神奈川県相模原市 代表取締役社長 亀井 宏之)
応募タイトル	テレワークの孤独感を解消する。重度身体障がい者の安定就労を実現した雇用モデル
受賞理由	<p>テレワークの導入に期待される成果の一つとして、「テレワークが社会課題の解決に繋がる有力な方法である」と言われて久しい。とはいえ、社会的活動の対象地域が全国に及び、結果として大規模な雇用を実現しているケースは稀である。</p> <p>同社は2020年4月にスタッフサービスグループの特例子会社スタッフサービス・ビジネスサポートから、専門性を追求するため在宅就労事業を分社し独立した企業である。</p> <p>同社の「重度身体障がい者を対象にした完全在宅就労事業」は、年々増加する常用雇用者数と法定雇用率改正をきっかけに、就労機会に乏しい地方在住の通勤困難な重度身体障がい者を対象とし、完全在宅就労という理想型を実現している。</p> <p>2016年1月に九州地方で事業開始。全国29府県280名の障害者を雇用。しかも、従業員の大半が完全在宅である。この数値的実績だけでも会長賞を受賞するに値する成果であると評価された。</p> <p>なお、こうした成果を支える事業方針の特徴は、課題・目的と解決策と成果(安定)がクリアであることにある。各エリアに3名～7名のスタッフが常駐、地元の支援機関とも連携し採用活動・定着支援活動を実施、PCトラブルなど緊急時は訪問サポートするなど、運営を支える組織タスクフォースが組んでいることも大きい。個人の状況にあわせてシフトを組むほか、特にコミュニケーションの工夫が確立しており、就労定着率の群を抜いた高さ(入社後の定着率は1年後が97.0%、2年後でも92.9%)を生み出している。</p>

企業・団体名	Empowered JAPAN 実行委員会(東京都港区 実行委員会委員長 松村 茂)
応募タイトル	いつでもどこでも誰でも、働き、学べる世の中へ ～産官学の結集による全国へのテレワーク普及プロジェクト～
受賞理由	<p>新型コロナ感染症が世界的に蔓延する直前まで、我が国のテレワーク普及促進のためのキーワードは「地方への普及」と「中小企業テレワークの促進」の2つであった。</p> <p>本実行委員会は、この2つのキーワードに狙いを絞り、課題を解決するための活動を展開している公益的任意団体である。</p> <p>中小企業及び地方においてテレワークが浸透しない状況を改善するため「テレワーク導入による遠隔人材獲得」という切り口から、企業や個人向けテレワーク研修プログラムを提供することが活動の軸となっている。また推進体制には、多くの自治体、企業、パートナー(日本マイクロソフト等)が参画する産官学結集による全国へのテレワーク普及プロジェクトでもある。</p> <p>一方で、働きたい女性に対して、地理的制約やライフステージに縛られずに自らのスキルを活かせる「遠隔就労モデル確立」のため、個人向け研修プログラムの提供や、最終的には両者をテレワークインターン研修でマッチングさせるなどのユニークな活動もある。</p> <p>とはいえ、テレワーク研修ノウハウの提供という事業は、他の企業や団体でも長い時間を掛けて実施されており、本研修事業そのものに特段の新規性があるわけではない。</p> <p>着目したいのは、本プロジェクトが、テレワークを媒介とした単なる就労支援サービスモデル追求ではなく、あくまでも実証プロジェクトであること。そのため遠隔就労モデル確立のために必要な研修プログラムの特定や、自治体や地域団体などマルチステークホルダーの理想的な連携モデルを発見し、日本における就労の選択肢拡大や地方創生に寄与していくことを目的とした産官学協働プロジェクトにより成立していることである。</p> <p>結果として、多くの優れたコンテンツを無料開放し15万以上のアクセスを獲得するなど成果につなげている。テレワーク促進部門として、新しい支援の形を創出している点が評価された。</p>

会長賞特別賞

企業・団体名	日本電気株式会社 (東京都港区 代表取締役執行役員社長 新野 隆)
応募タイトル	New Normal 時代を勝ち抜くための「進化したテレワーク」の実践へ
受賞理由	<p>1980年代から先駆的にテレワークの導入・普及を推進し、他社への模範的な役割を果たしてきた代表的な企業であるとして、昨年度の会長賞を受賞した企業である。</p> <p>昨年評価された活動が、コロナ禍に入ってさらに急拡大し、会長賞受賞後も引き続き全力でテレワークを実施している姿勢を評価し、今年度は会長賞特別賞が授与された。21回開催されてきた本推進賞の歴史の中でも連続受賞は初めての快挙である。</p> <p>評価ポイントは様々に存在するが、特に今年度の実施規模は驚愕に値する。昨年約20,000人の従業員に対し81.5%が在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務を実施したが、今年は、その実施比率が9割を超え、月間の平均実施回数も17.3回までに到達。テレワークのきめ細かな制度やルールの導入等、社内制度の充実に留まらず、協力会社、社会にも波及しているこれらの活動は、大企業テレワークの模範と評価された。</p> <p>急速な進化をもたらしたものは何か？それは、コロナ禍対応で顕在化したマネジメント、コミュニケーションの課題に対し、職場単位で働き方について話し合う機会「テーマトーク」を全社施策として月1回実施したこと。業務特性上制約のある部門への対応として、顧客との契約やセキュリティ要件を保持した上で、特定ネットワークの無線LAN環境を新設して対応したこと。事業所内での働く場所の選択肢を提供しつつ客先常駐者に対しては、特定のお客様と協力し、モデルケースとして1000名規模の業務を行える環境を構築したこと。派遣社員、構内作業者等へのテレワークも拡大したこと等々、そのチャレンジングな諸活動は、これからの我が国の企業テレワークの行くべき方向性を示唆しているともいえる。</p>

優秀賞(2企業、2団体)

【テレワーク実践部門】

企業・団体名	CLINKS 株式会社(東京都中央区 代表取締役社長 河原 浩介)
応募タイトル	在宅エンジニアがテレワークで全国の企業に技術提供を実践出来る仕組みの確立
受賞理由	<p>IT アウトソーシング事業、Web システム開発事業、教育訓練事業を事業の軸に2002年に創業した同社。</p> <p>「全国の、エンジニアを必要とする企業に技術を提供することで、日本社会における地域活性化に貢献」することが事業コンセプトである。「在宅であったら働ける、あるいは在宅という働き方に夢を持つ、様々な理由で在宅勤務を志す20代～40代の北海道から九州までの技術者の雇用を実現する」ことを目指してきた。基本的に同社の社員はすべて在宅エンジニアである。</p> <p>この目標を達成させる契機となったのが、2017年に立ち上げた「在宅 IT エンジニア派遣サービス テレスタ」。これは、テレワークに必要な通信環境と労務管理ツールをセットで提供するサービス。安心して在宅で勤務できる環境を整備することで、718名の社員のうち7割が、完全在宅勤務を実現するなど、具体的な成果に結びついている。</p> <p>そして、環境整備のメニューは、通信環境や労務管理に留まらず、家具やディスプレイなどの就業環境整備支援や、オンライン BAR などユニークなアイデアでコミュニケーション交流の場を提供するなどに発展。さらに今後は、ワーケーションにも適用していくとしている。</p> <p>自社のみならず、他社にも大きな影響を与え、地域活性化にも貢献していることが評価された。</p>

【テレワーク実践部門】

企業・団体名	フジ住宅株式会社(大阪府岸和田市 代表取締役社長 宮脇 宣綱)
応募タイトル	フジ住宅のテレワーク活用
受賞理	<p>2017年のテレワーク・ディ(翌年からデイズ)のトライアル参加を契機として、一気にテレワークを実現した企業は多い。</p> <p>「地域密着型経営の特長を活かし、顧客に顔を向けた“売りっ放し”、“建てっ放し”のない顧客満足度の高い住宅づくりを継続すると同時に、より高い水準を目指す」ことが事業コンセプトの同社も、その代表的な企業の一つ。2018年に就業規則をテレワーク実施の内容に変更し本格導入を果たした。現在は、テレワークの対象者を全部門へ拡大し、従業員1353人の100%完全在宅勤務を実現している。社内に留まらず社外とのネットワーク構築、電子契約サービスを促進するなどテレワーク導入の波及効果も大きい。またテレワーク実施者の感想文共有など、社長自ら率先して行っている。</p> <p>住宅業界ならではのテレワークの施策には、「建築現場・管理マンション・お客様宅等へ外出する社員(設計士・建築士・マンション管理人・営業部員等)の為のモバイルワーク推進」が挙げられる。そのため、社員の事情に応じた柔軟なテレワーク活用が、働き方の多様性を実現している。例えば、遠隔地の身障者支援の為のテレワーク活用、社員と社員のご家族の(看病時)の為のテレワーク活用、BCP 対策の為のテレワーク活用などである。</p> <p>この基盤整備が功を奏し、2020年の新型コロナウイルス感染症流行にあっては、全社員へ積極的なテレワークを呼びかけ、テレワーク体制への移行は一気に進んだとしている。テレワークが、業界や業種の壁を超えて発展していることを実証したことが評価された。</p>

【テレワーク促進部門】

企業・団体名	軽井沢リゾートテレワーク協会(長野県北佐久郡 会長 土屋 芳春)
応募タイトル	「人生 100 年時代 豊かなライフスタイルを実現する軽井沢リゾートテレワーク」の戦略
受賞理由	<p>軽井沢は、年間870万人の観光客が訪れる我が国有数のリゾート地である。</p> <p>1997年の北陸新幹線(当時:長野新幹線)開通以降、移住者が増え始め、同時に東京への通勤者も増え始めた。移住者・別荘所有者を中心に、そのころから自主的にテレワークをする人が増え始めたという背景を持っている。しかし、移住者を除く観光客の大半が、日帰り(多くはアウトレット)という現状の中で、いかに長期滞在者を増やすかが地域の課題だった。</p> <p>こうした観光地の課題を解決し、地域活性化を実現する組織として設立されたのが同協会である。中心テーマは、ワーケーションである。</p> <p>「人生 100 年時代、豊かなライフスタイルを実現する軽井沢リゾートテレワーク」という基本理念により、軽井沢のブランドとテレワークが結びついた地域発展の戦略を貫いていることが特徴である。</p> <p>また、基礎自治体と観光協会が連携しつつ、民間企業や興味あるワーカーを巻き込む活動の広がりが興味深い。組織体制として専任がいなかったため、継続性などは課題ではあるものの、地域と都市企業が連携しワーケーションの進展などに寄与していることは大きく評価できる。またメディア露出など興味喚起についても評価できる。情報発信の努力と工夫には、他の地域でも参考になることが多い。ワーケーション体験プログラムの開発を実施、ワーク環境アドバイスなど幅広く普及啓発活動を実施するなど、インパクトのある情報発信を行っていることが評価された。</p>

【テレワーク促進部門】

企業・団体名	福岡県 (福岡県福岡市 福岡県知事 小川 洋)
応募タイトル	障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業
受賞理由	<p>福岡県の2020年度の人口は約511万人。全国の都道府県中第9位の大都市である。</p> <p>地方自治体がテレワークに取り組む事例は多い。自治体テレワークには、2つのタイプに大別される。一つは、職員を対象とした自治体の働き方改革の目的のための実施、二つは、自治体の各種の地域雇用施策、産業政策の一環として、地域の企業や団体の環境整備を支援し、雇用を促進させようとする施策である。自治体職員のテレワークでは、同じ九州の佐賀県が先行して実施し、この事例が自治体テレワークの最初の成功事例と言われている。</p> <p>今回の福岡県の場合は、テレワークによる障がい者雇用の促進がテーマである。障がい者の雇用を積極的に自治体が支援するケースは少なくないが、今回の取り組みで注目したいポイントは、令和元年から始めた「テレワークによる障がい者雇用促進サポートモデル事業」である。この支援事業の結果、4社8名の雇用に成功した。</p> <p>また、「コワーキングスペースを活用した障がい者雇用導入支援事業」として、企業支援10社程度の利用を実現したこと。同時に、施設に相談窓口を設置し、導入を始める前段の企業へも丁寧に支援することで、テレワークによる障がい者雇用は確実に進んだ。</p> <p>フィジビリティスタディや、多くの関係者と協働し、活動を通じて得られた知見やノウハウを広く共有するなど、他自治体への影響度が大きい取り組みであると評価された。</p>

奨励賞(6企業)

【テレワーク実践部門】

企業・団体名	アフラック生命保険株式会社(東京都新宿区 代表取締役社長 古出 眞敏)
応募タイトル	イノベーション企業文化の醸成に向けたテレワーク推進
受賞理由	<p>がん保険で認知されている同社は、創業50周年を迎える2024年に向けて「Aflac VISION2024」を掲げ、社員一人ひとりが既存の概念に捉われずに変化を先取りしながら新たな価値を創造していくイノベーション企業文化を醸成することを目標に掲げている。</p> <p>そのための多様な社員が活躍できる職場づくりを目指し、ダイバーシティと働き方改革「アフラック Work SMART」を両輪で推進している。言い換えれば、「アフラック Work SMART」は、テレワークやフレックスタイム制度を軸とした時間と場所に捉われない働き方を目指している事業といえる。</p> <p>同社がテレワークの推進に取り組んだのは2016年から。新型コロナウイルス感染問題による環境変化に対しても、以前より行ってきた取り組みが効果を発揮し、緊急事態宣言中の社員の平均在宅勤務実施率が70%以上(1月は4%)となり、緊急事態宣言終了後もテレワークを主体とした働き方を継続し、50%以上の実施率を維持している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症問題以前より行ってきた「リモートによる働き方」「DX 推進」は、特にニューノーマルな時代においても有効であることが確認でき、取り組みをさらに進化させている。</p> <p>金融機関において情報配慮などが高く求められるところ、システムと環境整備の両面から取り組みが見られる。分身型ロボットや移動型ロボットの試行利用などのチャレンジもあり、今後の発展が期待される。</p>

【テレワーク実践部門】

企業・団体名	ゾーホージャパン株式会社 (神奈川県横浜市 代表取締役 マニカンダン タンガラジ)
応募タイトル	スーパーフレックス制度(テレワーク&フレックス)による成長
受賞理由	<p>1996年米国で設立されたIT企業である同社は、主力のネットワーク管理運用ツール「WebNMS」の開発以降、一般企業向けの製品群である「ManageEngine」を開発し急拡大。IT運用管理ツール群「ManageEngine」の顧客は、世界に12万社を超えている。日本における販売開始は、2004年。</p> <p>同社が我が国でテレワークを実施する契機となったのが、2011年3月の東日本大震災。緊急対応として、在宅勤務で受発注や出荷を行える体制に業務フローを変更し、在宅勤務で事業を継続したことによる。</p> <p>社員が安全な場所で働きながら顧客へのサービス提供を継続できること。テレワークで業務がきることを認識。その後、育児や介護などの個別の事情にも対応し、在宅勤務を展開していくこととなった。</p> <p>2015年10月から、働き方の柔軟性を高めることによる事業の更なる成長を目的として、スーパーフレックス制度を一部部署でトライアル実施。</p> <p>シングルマザーが川根本町のサテライトオフィス勤務のため移住し、良い環境で子育てをしながら在宅勤務を活用し業務を実施できたり、2組の夫婦が地方(宮崎、および沖縄)に移住し、正社員として働いているなど成果も出てきている。これらの活動により、テレワーク先駆者百選に選ばれた。</p> <p>これらの施策の結果、従業員96名が100%上限なしで、月平均18回実施するというテレワークの実績は高く評価できる。今後の成長に期待したい。</p>

【テレワーク実践部門】

企業・団体名	日本ユニシス株式会社 (東京都江東区 代表取締役社長 CEO CHO 平岡 昭良)
応募タイトル	日本ユニシスの働き方改革としてのテレワークの進化
受賞理由	<p>同社は、「対象者を限定しない在宅勤務制度」として、2006年からテレワークを試行し、2008年から本格運用しているテレワークの老舗企業である。当時としては先進的な取り組みであったため、当時、テレワーク推進賞を受賞している実績がある。</p> <p>その後は、2017年から働き方改革の一環として、働く場所を問わず生産性の向上を目的としサテライトオフィス開設やフリーアドレス採用と共に、全社員を対象としたテレワークを改めて開始した。</p> <p>現在は在宅を主体として業務を行う在宅勤務制度と、全社員を対象として週2回までを原則とし業務の状況によって行えるテレワークの2本立てで運営。その結果、残業時間では2016年度16.5時間から2019年度15.5時間に減少、また2020年3月期の売上高・営業利益・純利益ともに向上し、働き方改革による効果が確実に出ています。</p> <p>同社のテレワークで注目したいのは、業務プロセスの見直しのための施策。同社では、VPMM®(Visualized Process Management Method)という独自のフレームワークを策定し、業務プロセスの見える化と改善を図っている。テレワークの場合、対面業務の減少に比較してコミュニケーションも減少することは否めないため、業務の見える化はより重要になるとの考えのもと取り組んでいる。</p> <p>コロナ禍で客先対応を除くほぼ全社員がテレワークとなり、パンデミック等のこれからの働き方のあり方について再認識し、緊急事態宣言解除と同時に、常務をリーダーとする働き方変革タスクフォースを立ち上げ、人事部、組織開発部、情報システム部門、各現場部門よりメンバを集め、After コロナに向けたテレワークを中心とする新しい働き方の検討を開始した。2020年度内に段階的に試行を始め、2021年度より本格的に運用する予定である。今後のさらなる成果に期待したい。</p>

【テレワーク実践部門】

企業・団体名	株式会社ポーラ(東京都品川区 代表取締役社長 竹永 美紀)
応募タイトル	多彩な人材がいきいきワクワク最大限能力を発揮できる環境をめざして
受賞理由	<p>同社は、前年度の日本テレワーク推進賞・奨励賞を受賞している。しかし、この一年間での同社の急速な更なるテレワークの進展実績が評価され、連続の受賞となった。</p> <p>同社は創業以来、育児にかかわる女性が継続的に就業できる環境の整備や、介護・病気等で制約のある社員の支援を行ってきた。そして、「変革を生み出し、社会に新価値を提供し続ける企業」であるために、制約のあるなしにかかわらず、全ての社員が自由闊達にいきいきと活躍し、最大限能力を発揮できる「共創組織」を実現する環境整備の一環として、テレワークを導入した経緯がある。</p> <p>昨年度の受賞からの成長は、以下の数値に現れている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク利用者ならびに利用回数的大幅拡大として、利用者が対象社員の約73%からほぼ100%に拡大。利用回数も月平均5回から月平均15回へ。 ・「新しいワークスタイルガイドライン」を制定し、働く場所は出社を前提とせず、自分で選ぶ選択制を採用、会議は基本オンライン、そして何より、トップ自らテレワークの拡大に向けた全社的なメッセージを社員に発信している。 ・さらに影響度として観点から、社内だけでなくとどまらず、全国に約4,000拠点ある販売拠点(ビジネスパートナー)にもITインフラを整備し、ビジネスパートナーとお客様のオンラインカウンセリングも実現した。重要な経営層の会議含め、会議は90%以上がオンラインに移行している。 <p>今後の更なる進展に期待が大きい。</p>

【テレワーク促進部門】

企業・団体名	有限会社 Will さんいん（島根県松江市 代表取締役 金築 理恵）
応募タイトル	島根県川本町:IT 土壌がなかった中山間の町でテレワークを推進！
受賞理由	<p>島根県川本町は、人口約3000人、島根県の中山間地域に位置している。高齢化も進む中で、「IT スキルがほとんどないテレワーカーが、長期の研修期間を設けなくても仕事ができる仕組みを作る」ことを目標に、官民協働により、テレワーク推進拠点「かわもとテレワークスペース OTO-LaVo(オトラボ)」を設置。</p> <p>『働く×学ぶ×交流する』場を、IT を使って推進することで、地域の活性化や、移住家族の定住、関係人口の創出に繋げることを目指している。平成29年度テレワーク先駆者百選に選定されている。</p> <p>一方で、雇成型だけでなく業務委託も含めてテレワーク活用にトライし、実施基盤づくりのための教育にも力を入れている。こうした取り組みにより、ワーカーの月額報酬額は、月 40 時間～60 時間で 4 万～6 万円が中心となっているが、中には 100 時間近い時間をテレワークの仕事に充て月 10 万程度の収入を得るテレワーカーも出てきているという。この地域では、長時間・高収入を求めてテレワークを選択する人は少ないが、自分のライフスタイルに合わせて、ワークとライフを充実させたいという方が多い中では、よいマッチングができつつあると考えている。</p> <p>現在の登録テレワーカー数は71名。民間企業が運営主体のため「持続性の確保」「収益性の確保」が求められ、仕事と人材の確保の為に広域連携やテレワーカーの定着に日々工夫と努力を重ねてきている。同時に、セキュリティ面の環境整備とテレワーカーのスキルアップを促進していくとしている。</p> <p>今後の成長に期待したい地域型テレワーク促進支援機関である。</p>

【テレワーク促進部門】

企業・団体名	株式会社ネオジャパン(神奈川県横浜市 常務取締役 プロダクト事業本部 事業本部長 大神田 守)
応募タイトル	「一部の先進企業だけでなく、すべての企業に優れた IT のメリットを。」の理念のもと自社にて開発・販売しているグループウェア「desknet'sNEO」およびビジネスチャット「ChatLuck」で働き方改革・テレワークを支える
受賞理由	<p>同社は、IT 黎明期の1992年、大手企業向けの大規模ネットワークの構築をメイン事業として創業したベンチャー企業である。</p> <p>「物理的な空間」「移動」「時間」といった制限を受けることなく、一人ひとりが望むスタイルで働くことができるような社会の実現が「働き方改革」には必要であると同社は考え、そのような改革を実現するうえで必要となるテレワークを普及させるためのツールとしてグループウェア desknet'sNEO およびビジネスチャット ChatLuck を提供している。</p> <p>市場シェアが一定値あるグループウェアでは、ペーパーレス化の推進と業務フローの見直し推進を図るとともに、チャットツールを組み合わせ、テレワーク実施時に業務改善がしやすいよう工夫が見える。desknet'sNEO の機能の中でも、特に力を発揮した機能の一つがワークフロー機能。申請や稟議、週報などをシステム化し、決裁スピードがあがるとともに業務進捗も可視化された。テレワークの運用面での利便性は高く評価されている。</p> <p>また、desknet'sNEO のオプション機能となる Web アプリ作成ツール AppSuite では、社員の経歴管理アプリを作成。各人の実績やスキルを元に仕事と人材をマッチングさせるアプリを作成し、各社員が、過去どのようなプロジェクトに関わり、どのようなスキルを身に着けたかといった情報を集約人材配置の最適化を図っている。いわば、仕事と人の見える化を実現している。</p> <p>現在415万ユーザー(2020.1 現在)、960以上の自治体・政府機関の実績があり、今後の活躍に期待したい。</p>

審査委員特別賞(1組)

企業・団体名	名古屋経済大学市邨中学校・高等学校（実践部門）（愛知県名古屋市理事長 末岡 仁）と株式会社 MetaMoJi(促進部門)（東京都港区 代表取締役社長 浮川和宣）の合同受賞
応募タイトル	テレワークを実現させたオンライン授業／テレビ会議システムでは物足りない～対面コミュニケーションを補完する「MetaMoJi Share」が成功に導くテレワーク～
受賞理由	<p>新型コロナウイルス感染症の蔓延により、その対策として多くの教育機関が、学校を閉鎖した。そのため、ほとんどがWebなどのツールを活用したオンライン授業を実施、教育に与える影響を最小限にとどめるための努力が続けられてきた。</p> <p>名古屋経済大学市邨中学校・高等学校も、その一つである。</p> <p>同校は、7年前から教育改革を進める中、アクティブラーニングなどの授業改革を積極的に進め、その一環として ICT 教育に力を入れてきた。そのためのネットワーク環境も早くから整備していた。</p> <p>一方 MetaMoJi は、テレワークを強力に支援する複数のアプリ群を擁する教育支援ツール。遠隔地間の画面共有についてリアルタイム性と高画質を両立し、幅広い法人・学校ユーザの利用実績をもち、特に名古屋経済大学市邨中学校・高等学校ではすべての生徒に MetaMoJi 搭載された iPad が配布され、緊急事態宣言下においてすみやかなオンライン授業の開始、先生のテレワーク移行の手助けとなった。</p> <p>結果として、勉強の遅れもなく平常と変わらぬ進度での授業を行い、夏季休暇も平常の予定通り過ごし、9月に2学期を迎えることができた。また学ぶ環境だけでなく、教職員の働き方改革、残業時間低減などの成果を上げたことも評価できる。</p> <p>遠隔授業をテレワーク的に活用して成功した事例として、このシステムをサポートしている MetaMoJi 社とともに、審査委員特別賞を授与することとした。</p>

【第21回テレワーク推進賞表彰式概要】

1. 日 時： 2021年2月24日(水)13:00～16:45
2. 会 場： 経団連会館(東京都千代田区大手町1-3-2) 経団連ホール
3. 表彰式スケジュール (仮：若干変更になる可能性があります。)

13:00～13:10	開会並びに来賓挨拶
13:10～14:00	審査講評並びに授与式
14:00～14:20	休憩(写真撮影)
14:20～16:30	会長賞、会長特別賞および優秀賞受賞企業 (計8社・団体)による受賞事例発表
16:30～16:40	テレワーク川柳の審査結果発表
16:40～16:45	閉会挨拶
4. 主 催： 一般社団法人日本テレワーク協会
5. 後 援： 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省
東京商工会議所、公益財団法人日本生産性本部
日本テレワーク学会、フジサンケイ ビジネスアイ
6. 参加申込： 表彰式へは、事前の申し込みでご参加いただけます。
 - ・受賞企業、関係者のご招待 : 係より直接郵送・メール等にてご案内します。
 - ・マスコミの方 : メールにてお申込みください。あて先 suishin-tanto@japan-telework.or.jp
 - ・その他一般 : コロナ禍の為今年度はオンラインライブ配信とします。
申込みはこちら <https://japan-telework.or.jp/associationactivities/suishin/>

【一般社団法人日本テレワーク協会概要】

 名 称

一般社団法人日本テレワーク協会
(Japan Telework Association)

 代 表 者

会長 栗原 博

 所 在 地

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 3 階
TEL:03-5577-4572 FAX:03-5577-4582
URL:<https://japan-telework.or.jp/>

 協会理念

ICT(情報通信技術)を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

 事業内容

- ① 政府の普及・啓発施策への協力、政策提言
- ② テレワークに関するコンサルティング
- ③ テレワークに関する調査・研究
- ④ 先進企業等への「テレワーク推進賞」表彰事業
- ⑤ テレワークに関する出版
- ⑥ テレワーク関連シンポジウム・セミナーの実施 等

 会員数

406 企業・団体(2020 年 10 月 16 日現在)

 関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

 沿 革

1991 年(平成 3 年) 6 月 社団法人日本サテライトオフィス協会発足
2000 年(平成12年) 1 月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更
2013 年(平成25年) 4 月 一般社団法人日本テレワーク協会に移行